



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6794 URL <https://www.foster.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO （氏名） 岸 和宏
問合せ先責任者 （役職名） IR・ガバナンス統括部長 （氏名） 小菅 一郎 TEL 042-546-2305
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無 ：有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	122,447	0.9	4,412	80.4	4,305	84.9	2,304	171.7
2023年3月期	121,338	33.2	2,445	—	2,327	—	848	—

（注）包括利益 2024年3月期 8,236百万円 （64.3％） 2023年3月期 5,013百万円 （－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	103.70	—	4.2	4.4	3.6
2023年3月期	38.23	—	1.7	2.6	2.0

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	102,747	64,319	56.5	2,606.90
2023年3月期	92,871	56,515	55.0	2,302.49

（参考）自己資本 2024年3月期 58,004百万円 2023年3月期 51,095百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,428	△8,539	△4,440	17,034
2023年3月期	354	△1,321	1,776	13,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	447	52.3	0.9
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	559	24.1	1.0
2025年3月期 （予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		29.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	130,000	6.1	5,500	24.6	5,000	15.0	3,000	27.3	134.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社 （社名） -、除外 - 社 （社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	25,000,000株	2023年3月期	25,000,000株
2024年3月期	2,749,532株	2023年3月期	2,808,421株
2024年3月期	22,227,254株	2023年3月期	22,188,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	55,394	7.4	△1,086	—	825	—	470	—
2023年3月期	51,576	20.5	△1,676	—	△904	—	△1,016	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	21.18	—
2023年3月期	△45.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	46,802	17,507	37.4	786.82
2023年3月期	42,500	17,003	40.0	766.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,507百万円 2023年3月期 17,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、約3年にわたる新型コロナウイルス感染拡大の終息により、経済活動が正常化する一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエル・パレスチナ紛争等の地政学リスクの高まりが継続している状況です。また、先進国ではインフレが落ち着きつつあるものの、米欧での政策金利は依然高止まりし、さらには中国経済の減速等もあり、引き続き世界情勢は先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが注力する自動車関連市場では、半導体不足も緩和されたことから自動車生産や販売は回復基調が続きました。そのような中、市場では電気自動車（EV）へのシフトが継続し、自動運転技術についても進化を続けていること等から、今後も需要は継続し、底堅く推移することが見込まれます。

こうした中、当社グループは車載関連ビジネスの受注活動において、ビジネスの核となるパートナー戦略にてターゲット顧客への提案活動を一層強化しており、中期事業計画完了時（2025年3月期）の受注を確保いたしました。モバイルオーディオ事業においては、当社の高い品質を武器に事業展開を行っており、アクチュエータについて受注を確保し、イヤホンドライバや車載用ヘッドホンと併せて、通期で利益を確保しました。また、他社との共同開発を含めた協業や研究開発型ビジネスは、将来性を見極めながら推進しております。

生産体制面では、米中対立の先鋭化も視野に入れ、ベトナム・ビンズオン工場にてスピーカ生産を開始する準備を行っていますが、新機種への対応も勘案し、2025年度上期からスピーカの量産を開始予定です。

加えて地産地消推進の観点から、欧州・ハンガリーの生産子会社において、2024年度下期からスピーカ生産を開始予定です。本施策は物流面でのCO2削減にも寄与します。また、機械化・省人化・自動化による製造効率改善や、競争力向上に向けた部材調達の外部購入・内製化比率の最適化にも取り組んでおります。

高騰した原材料費・部材費や物流費への対応に関しては、継続的な原価改善と固定費圧縮に加え、グローバルロジスティクス体制を強化し、需要動向を的確に捉え、適切な水準での在庫管理に取り組んでおります。また、昨今の中東情勢悪化の影響から一部の海上運賃が高騰し、当初の想定よりもコストアップしている案件も発生しておりますが、多くのお客様からコストの価格転嫁のご理解をいただいていることから、十分コントロール可能な体制となっており、市況に左右されにくい収益体質が構築できております。

以上の結果、当期連結業績における売上高は122,447百万円（前期比0.9%増）、営業利益は4,412百万円（前期比80.4%増）、経常利益は4,305百万円（前期比84.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,304百万円（前期比171.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[スピーカ事業]

自動車関連市場は、販売回復基調が続く中、第1四半期において一部顧客においてサプライチェーン混乱時に積み増した在庫調整に伴う出荷数量の減少があったものの、パートナー戦略にてターゲット顧客への販売活動を推進した結果、売上高は99,175百万円（前期比0.1%増）となりました。損益面では、一過性の空輸費用の減少ならびに継続的な原価改善策等の結果、営業利益は4,218百万円（前期比110.5%増）となりました。

[モバイルオーディオ事業]

民生用アクチュエータが、一部出荷数量の調整があったものの通期で受注を確保し、イヤホンドライバや車載用ヘッドホンの販売に注力した結果、売上高は14,197百万円（前期比3.4%減）となりました。損益面では、営業利益は607百万円（前期比49.6%減）となりました。

[その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他事業は、接近通報音用スピーカ等の販売が堅調だったこともあり、売上高は9,074百万円（前期比20.1%増）となりました。一方、損益面では、製造体制の最適化を図るため、当社が小型音響部品事業について製造委託している南華天星電子（深圳）有限公司から当社中国工場への生産移管計画に関わる費用が発生したことから、412百万円（前期は営業損失762百万円）の営業損失となりました。

（注）当期より、上記セグメント別の売上高は、セグメント間取引消去後の数値で記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、主に現預金の増加により前連結会計年度末に比べ9,876百万円増加して102,747百万円となりました。負債は、主に調達構造の見直しに向けた長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ2,072百万円増加して38,428百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金、為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ

7,804百万円増加して64,319百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント増の56.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、棚卸資産の減少等により15,428百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、設備投資等により8,539百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は、短期借入金の減少等により4,440百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ3,387百万円増加し、17,034百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、地政学リスク、世界的なインフレ・物価高や金利上昇、中国経済の減速懸念等、今後も不透明な状況が続くと見込まれます。

一方で、当社グループが注力する自動車関連市場は、今後も堅調に推移するものと見込まれます。EV市場については、足許の伸びが鈍化しているものの、EVシフトの流れが今後も継続すると見込まれ、自動運転を含めた新技術の取り組みによる付加価値創出により、新たなビジネス機会としてさらなる成長期待が高まっている状況です。

以上のような情勢下、当社グループは「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を実現するための体制づくりを推進します。

取り巻く環境は、不透明な状況が続くものの、2025年3月期は中期事業計画の最終年度として、計画の完遂に向けた施策を講じていきます。また、計画の達成に向けた課題を明確にし、迅速に対処することで生産性・効率性の向上に努めます。

具体的には、主に以下の方針のもと諸施策を実施します。

【基本方針】

中期事業計画達成の年

【方策】

1. 次期中期事業計画に向けての積極的ビジネス拡大
2. 新製品・新技術への取り組み強化
3. 車載業務品質の徹底
4. 業務・構造改革と徹底的な競争力強化
5. ESG経営の推進

当社グループは、社員一人ひとりが新しい技術への挑戦、成長への執念、変化への柔軟な対応、地道な改善努力を忘れず、常に前向きな姿勢を保ちつつ、皆で丸となって業務に取り組んでいきます。そして、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業になるためにESG経営を着実に続けていきます。

2025年3月期 通期の連結業績につきましては、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
130,000百万円	5,500百万円	5,000百万円	3,000百万円

*上記予想の前提として 為替レートは1US\$=145円、1ユーロ=155円を想定しています。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、様々な要因によって上記予想・見込みとは異なる

るものとなる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標としています。

当期の利益配分につきましては、将来の内部留保の備え、配当の基本方針等を総合的に勘案した結果、期末配当金につきましては、15円とさせていただくこととしました。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり10円を含めて、1株当たり25円となります。

また、次期の配当につきましては、現在の経営環境や今後の業績見通しを勘案して、年間で1株当たり40円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,646	20,216
受取手形及び売掛金	24,988	24,934
電子記録債権	482	865
有価証券	—	649
製品	20,037	18,357
原材料	8,195	7,908
仕掛品	1,492	1,539
貯蔵品	137	140
未収入金	813	1,673
前渡金	3,096	367
その他	1,173	2,381
貸倒引当金	△169	△109
流動資産合計	73,893	78,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,585	16,964
減価償却累計額	△7,866	△8,873
建物及び構築物（純額）	6,718	8,091
機械装置及び運搬具	19,367	21,681
減価償却累計額	△15,244	△17,123
機械装置及び運搬具（純額）	4,122	4,557
工具、器具及び備品	12,665	12,277
減価償却累計額	△10,901	△10,390
工具、器具及び備品（純額）	1,764	1,887
土地	1,575	3,404
建設仮勘定	848	1,437
有形固定資産合計	15,030	19,377
無形固定資産		
ソフトウェア	81	189
その他	132	147
無形固定資産合計	214	336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446	2,162
長期前払費用	82	82
退職給付に係る資産	1,313	1,344
繰延税金資産	669	306
その他	221	212
投資その他の資産合計	3,732	4,108
固定資産合計	18,977	23,822
資産合計	92,871	102,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,380	12,169
短期借入金	17,156	10,571
1年内返済予定の長期借入金	300	775
未払金	2,909	3,135
リース債務	137	483
未払法人税等	839	762
未払費用	2,274	2,288
賞与引当金	432	537
その他	1,369	1,175
流動負債合計	34,799	31,899
固定負債		
長期借入金	—	3,781
繰延税金負債	564	681
リース債務	131	1,326
退職給付に係る負債	81	108
役員退職慰労引当金	24	27
株式給付引当金	188	137
その他	566	466
固定負債合計	1,556	6,529
負債合計	36,356	38,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	6,896	6,896
利益剰余金	34,531	36,364
自己株式	△4,152	△4,042
株主資本合計	44,045	45,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	803
為替換算調整勘定	6,687	11,345
退職給付に係る調整累計額	△22	△134
その他の包括利益累計額合計	7,050	12,014
非支配株主持分	5,419	6,314
純資産合計	56,515	64,319
負債純資産合計	92,871	102,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	121,338	122,447
売上原価	105,182	103,610
売上総利益	16,155	18,836
販売費及び一般管理費	13,709	14,424
営業利益	2,445	4,412
営業外収益		
受取利息	116	183
受取配当金	64	69
補助金収入	75	6
為替差益	211	334
雑収入	327	279
営業外収益合計	794	875
営業外費用		
支払利息	511	645
固定資産除却損	143	85
借入手数料	-	78
雑損失	257	173
営業外費用合計	912	982
経常利益	2,327	4,305
特別利益		
固定資産売却益	71	707
資産除去債務戻入益	-	133
特別利益合計	71	841
特別損失		
減損損失	67	-
特別退職金	253	-
経済補償金	-	488
特別損失合計	321	488
税金等調整前当期純利益	2,078	4,658
法人税、住民税及び事業税	887	1,475
法人税等調整額	△40	△25
法人税等合計	846	1,450
当期純利益	1,231	3,207
非支配株主に帰属する当期純利益	382	902
親会社株主に帰属する当期純利益	848	2,304

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,231	3,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	418
為替換算調整勘定	3,457	4,785
退職給付に係る調整額	263	△174
その他の包括利益合計	3,782	5,028
包括利益	5,013	8,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,145	7,269
非支配株主に係る包括利益	867	967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	6,896	33,906	△4,163	43,409
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			848		848
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	624	10	635
当期末残高	6,770	6,896	34,531	△4,152	44,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	323	3,617	△187	3,753	4,469	51,632
当期変動額						
剰余金の配当						△223
親会社株主に帰属する当期純利益						848
自己株式の取得						—
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	3,070	165	3,297	950	4,247
当期変動額合計	61	3,070	165	3,297	950	4,882
当期末残高	385	6,687	△22	7,050	5,419	56,515

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	6,896	34,531	△4,152	44,045
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
親会社株主に帰属する当期純利益			2,304		2,304
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分			△24	179	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,833	110	1,944
当期末残高	6,770	6,896	36,364	△4,042	45,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	385	6,687	△22	7,050	5,419	56,515
当期変動額						
剰余金の配当						△447
親会社株主に帰属する当期純利益						2,304
自己株式の取得						△69
自己株式の処分						155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	4,657	△111	4,964	895	5,859
当期変動額合計	418	4,657	△111	4,964	895	7,804
当期末残高	803	11,345	△134	12,014	6,314	64,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,078	4,658
減価償却費	3,565	3,197
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△403	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	100
有形固定資産除却損	143	85
有形固定資産売却損益 (△は益)	△71	△707
借入手数料	—	78
補助金収入	△75	△6
減損損失	67	—
経済補償金	—	488
特別退職金	253	—
資産除去債務戻入益	—	△133
受取利息及び受取配当金	△180	△253
支払利息	511	645
為替差損益 (△は益)	1,237	183
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,976	1,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,558	4,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,695	1,990
未収入金の増減額 (△は増加)	430	△801
未払金の増減額 (△は減少)	△1,149	△9
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,201	2,990
その他	1,954	△14
小計	1,168	17,944
利息及び配当金の受取額	180	253
利息の支払額	△511	△645
補助金の受取額	75	6
経済補償金の支払額	—	△488
特別退職金の支払額	△253	—
法人税等の支払額	△741	△1,672
法人税等の還付額	435	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	15,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△636
有価証券の償還による収入	1,042	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△150
有形固定資産の取得による支出	△2,530	△4,761
有形固定資産の売却による収入	201	327
無形固定資産の取得による支出	△29	△48
長期前払費用の取得による支出	△68	△130
定期預金の預入による支出	—	△3,142
定期預金の払戻による収入	111	—
その他	△47	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△8,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,750
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,818	△7,653
長期借入金の返済による支出	△818	△493
配当金の支払額	△223	△447
非支配株主への配当金の支払額	—	△150
借入手数料支出	—	△78
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	—	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,776	△4,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,556	3,387
現金及び現金同等物の期首残高	12,089	13,646
現金及び現金同等物の期末残高	13,646	17,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,506百万円は、「リース債務」137百万、「その他」1,369百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた433百万円は、「リース債務」131百万、「その他」302百万円として組替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額が僅少（当連結会計年度24百万円）となったため、当連結会計年度においては「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「資産除去債務」264百万、「その他」433百万円は、「固定負債」の「その他」697百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「スピーカ事業」、「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「スピーカ事業」は、車載用スピーカ・スピーカシステム、薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムや、オーディオ用等のスピーカ製品の製造・販売をしています。

「モバイルオーディオ事業」は、携帯電話用ヘッドセット、ヘッドホン、小型スピーカ、振動アクチュエータ等のモバイルオーディオ製品の製造・販売をしています。「その他事業」は、警報音用等のブザー・サウンダ等の小型音響部品、「フォステクス」ブランドの製品の製造・販売並びに物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	99,087	14,691	7,558	121,338	—	121,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,845	2,845	△2,845	—
計	99,087	14,691	10,403	124,183	△2,845	121,338
セグメント利益又は損失(△)	2,004	1,203	△762	2,445	△0	2,445
セグメント資産	54,733	7,884	7,611	70,228	22,642	92,871
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,497	821	246	3,565	—	3,565
(2) 減損損失	5	39	22	67	—	67
(3) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,092	282	184	2,559	—	2,559

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額22,642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を5百万円計上しています。

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を39百万円計上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を22百万円計上しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額(注) 2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	99,175	14,197	9,074	122,447	—	122,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,175	3,175	△3,175	—
計	99,175	14,197	12,250	125,623	△3,175	122,447
セグメント利益又は損失 (△)	4,218	607	△412	4,412	—	4,412
セグメント資産	56,745	7,962	8,832	73,540	29,206	102,747
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,566	296	334	3,197	—	3,197
(2) 減損損失	—	—	—	—	—	—
(3) 持分法適用会社への投資額	—	—	149	149	—	149
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,590	609	609	4,810	—	4,810

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額29,206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,302.49円	2,606.90円
1株当たり当期純利益	38.23円	103.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	848	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	848	2,304
普通株式の期中平均株式数(株)	22,188,152	22,227,254

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,515	64,319
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,419	6,314
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,419)	(6,314)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,095	58,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,191,579	22,250,468

(注) 4. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末158,597株、当連結会計年度末162,497株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度162,636株、当連結会計年度130,587株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。